

平成 7－12－17 年接続産業連関表

1995-2000-2005 Linked Input-Output Tables

総合解説編 Explanatory Report

共同編集

総務省・内閣府・金融庁・財務省
文部科学省・厚生労働省・農林水産省
経済産業省・国土交通省・環境省

平成 23 年 3 月

March 2011

総務省

Ministry of Internal Affairs
and Communications
Japan

序

我が国の産業連関表は、昭和30年（1955年）表以来、5年ごとに、関係府省庁の共同事業として作成されていますが、最新の産業連関表である平成17年（2005年）産業連関表は平成21年3月に公表しました。

各年次の産業連関表は、基本的な枠組みは同じですが、部門の設定、各部門の概念・定義・範囲などについては、作成の都度いくつかの変更が行われています。このため、各年次の産業連関表を時系列比較する利用者の利便に供するため、最新年次を基準とした接続産業連関表を「昭和35-40年接続産業連関表」以来作成してきました。

今回公表した平成7-12-17年接続産業連関表は、9回目に当たる接続産業連関表であり、総務省、内閣府、金融庁、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省の10府省庁が、おおむね1年をかけて作成に取り組みました。

今回の接続産業連関表は、原則として、平成17年（2005年）産業連関表の部門分類に合わせて、平成7年及び12年の産業連関表を組み替え、部門の概念・定義・範囲を統一した上で、改めて計数の推計を行って3時点間の時系列比較ができるようにしたものです。

本報告書には、それぞれの年次の価格水準で国内生産額や投入・産出額を表示した時価評価の接続産業連関表と、平成17年の価格水準で実質化を行った固定価格評価の接続産業連関表とが収録されており、本書が各種の経済施策の立案や産業動向の分析・予測、更には企業経営の指針などとして広く活用されることを願っております。

最後に、本書を刊行するに当たり、今回の接続産業連関表の作成に種々ご協力を賜った各位に対し謝意を表するとともに、共同事業に参画された関係府省庁の方々に敬意を表する次第です。

平成23年3月

産業連関部局長会議を代表して

総務省政策統括官（統計基準担当）

池川博士

は し が き

平成7-12-17年接続産業連関表は、時系列分析を容易にするため、平成17年産業連関表の部門分類に合わせて平成7年及び12年の産業連関表の計数を改訂したものであり、平成17年産業連関表と同様、総務省、内閣府、金融庁、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省の10府省庁の共同作業として作成されたものである。

本報告書は、計数編(1)、計数編(2)及び総合解説編の3分冊からなっている。

計数編(1)には、基本分類(行529×列436)による対象年次別、名目値・実質値別の取引基本表及び国内生産額比較表や実質値の計算基礎となった部門別インフレーター一覧表などが掲載されている。

計数編(2)には、統合分類(190部門及び108部門)による対象年次別、名目値・実質値別の取引基本表とそれらに対応した投入係数表などの各種係数表及び各種の付帯表等が掲載されている。

また、総合解説編には、平成7-12-17年接続産業連関表の作成機関と作成概要、時価評価接続産業連関表の作成方法、固定価格評価接続産業連関表の作成方法、接続産業連関表付帯表の作成方法、部門別概念・定義・範囲等が掲載されている。

なお、本報告書の内容は、総務省「統計局・政策統括官(統計基準担当)・統計研修所」のホームページ(<http://www.stat.go.jp/>)内の「産業連関表」からも入手できる。

平成7-12-17年接続産業連関表報告書の構成と主な掲載内容

報告書の名称	主 な 掲 載 内 容	
計数編(1)	(基本分類514×401部門) 1 投入表(名目・実質) 2 産出表(名目・実質) 3 国内生産額比較表(名目・実質)	4 輸入額比較表(名目・実質) 5 国内需要額合計比較表(名目・実質) 6 部門別インフレーター一覧表 <付表>基本分類部門表
計数編(2)	1 185部門表 (1) 国内生産額比較表(名目・実質) (2) 輸入額比較表(名目・実質) (3) 国内需要額合計比較表(名目・実質) (4) 投入表(名目・実質) (5) 産出表(名目・実質) (6) 逆行列係数表 $[I-(I-\hat{M})A]^{-1}$ (名目) (7) 最終需要項目別生産誘発額・生産誘発係数・生産誘発依存度(名目) (8) 最終需要項目別粗付加価値誘発額・粗付加価値誘発係数・粗付加価値誘発依存度(名目) (9) 最終需要項目別輸入誘発額・輸入誘発係数・輸入誘発依存度(名目) (10) 輸入係数・輸入品投入係数・総合輸入係数及び総合粗付加価値係数(名目) 2 102部門表(名目・実質) (1) 国内生産額比較表 (2) 輸入額比較表 (3) 国内需要額合計比較表 (4) 生産者価格評価表 (5) 投入係数表 (6) 逆行列係数表 $[I-(I-\hat{M})A]^{-1}$	(7) 最終需要項目別生産誘発額・生産誘発係数・生産誘発依存度 (8) 最終需要項目別粗付加価値誘発額・粗付加価値誘発係数・粗付加価値誘発依存度 (9) 最終需要項目別輸入誘発額・輸入誘発係数・輸入誘発依存度 (10) 輸入係数・輸入品投入係数・総合輸入係数及び総合粗付加価値係数 3 雇用表及び雇用マトリックス (1) 雇用表(生産活動部門別従業者内訳表) 1 400部門 2 182部門 3 101部門 (2) 雇用マトリックス(生産活動部門別職業別雇用者数表) 1 雇用マトリックス(産業×職業) 2 雇用マトリックス(職業×産業) <付録> 1 基本分類と統合分類 2 統合分類部門表(英文) 3 部門別インフレーター一覧表 (1) 185部門 (2) 102部門
総合解説編	はじめに 平成7-12-17年接続産業連関表からみた日本経済 第1部 平成7-12-17年接続産業連関表からみた経済構造の推移 1 国内生産額の産業別構成(参考:国内生産額の推移) 2 国内生産額の産業別の伸び 3 中間投入と粗付加価値 4 産業別中間投入率 5 産業別のサービスの中間投入率 6 粗付加価値の構成と伸び 7 総供給の構成と伸び 8 総需要の構成と伸び 9 最終需要の構成と伸び 10 輸出の産業(商品)別の構成と伸び率 11 産業(商品)別の国内生産額に占める輸出割合 12 輸入の産業(商品)別の構成と伸び率 13 産業(商品)別の国内需要に占める輸入割合 14 インフレータの動向 15 生産波及の大きさ 16 最終需要と生産誘発額 17 最終需要と粗付加価値誘発額 18 最終需要と輸入誘発額 第2部 平成7-12-17年接続産業連関表の作成概要 第1章 作成機関と作成概要 第1節 作成機関 第2節 作成概要	第2章 接続産業連関表の概要 第1節 接続産業連関表の意義 第2節 取引基本表の基礎的理論 第3節 固定価格評価の方法 第4節 平成7-12-17年接続産業連関表の特徴 第3部 平成7-12-17年接続産業連関表部門分類表及び部門別概念・定義・範囲 第1章 平成7-12-17年接続産業連関表部門分類表 第2章 部門別概念・定義・範囲 第1節 内生部門 第2節 最終需要部門 第3節 粗付加価値部門 第4部 インフレータ作成の詳細 <付録> 1 34部門表(統合大分類表) 2 13部門表(ひな型) <参考> 1 産業連関表の沿革と我が国における作成状況 2 平成7-12-17年接続産業連関表作成機関等名簿

問い合わせ先

この報告書に関する質疑等については、一般的な事項であれば総務省政策統括官室へ、また、個別の推計方法等については、以下の担当府省庁へ問い合わせください。

総務省

政策統括官付統計審査官室（産業連関表担当） TEL(03)5273-1088(直)]

- ① 立案、連絡、調整及び公表の総括
- ② 映像情報制作・配給業部門
- ③ 輸出入部門

[統計局統計調査部調査企画課 TEL(03)5253-5465(直)]

- 通信・放送部門

内閣府

[経済社会総合研究所国民経済計算部企画調査課 TEL(03)3581-0631(直)]

- ① 公務、対個人及び公共サービス部門（他省庁が担当する部門を除く。）
- ② 最終需要部門（輸出入部門を除く。）
- ③ 粗付加価値部門（雇用者所得部門を除く。）

金融庁

[総務企画局企画課調査室 TEL(03)3506-6000内線3510]

- 金融及び保険部門

財務省

[大臣官房総合政策課 TEL(03)3581-4111内線2223]

- 塩、酒、たばこ及び法務・財務・会計サービス部門

文部科学省

[生涯学習政策局調査企画課 TEL(03)5253-4111内線2266]

- 教育及び研究機関部門

厚生労働省

[大臣官房統計情報部企画課審査解析室 TEL(03)5253-1111内線7389、7390]

- ① 医薬品、水道（他府省庁が担当する部門を除く。）、医療、保健、社会保障及び生活衛生関係サービス部門
- ② 労働者派遣サービス部門
- ③ 雇用者所得部門

農林水産省

[大臣官房情報評価課情報分析・評価室 TEL(03)3502-8111内線3261]

- 農林水産業及び食品工業部門（酒及びたばこ部門を除く。）

経済産業省

[経済産業政策局調査統計部経済解析室 TEL(03)3501-6648(直)]

- ① 鉱工業（他府省庁が担当する部門を除く。）、電力・ガス・熱供給、商業及び対事業所サービス部門（他府省庁が担当する部門を除く。）
- ② 事務用品部門

国土交通省

[総合政策局情報政策本部情報安全・調査課建設統計室 TEL(03)5253-8111内線28633]

- 建設、不動産及び土木建築サービス部門

[総合政策局情報政策本部情報安全・調査課 TEL(03)5253-8111内線28425]

- 運輸、船舶及び鉄道車両部門

環境省

[大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課 TEL(03)3581-3351内線6848]

- 廃棄物処理（公営）

[大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課 TEL(03)3581-3351内線6879]

- 廃棄物処理（産業）

(注) 作業分担は大枠を示したものである。

平成7-12-17年接続産業連関表 — 総合解説編 —

— 目 次 —

序

はしがき

平成7-12-17年接続産業連関表報告書の構成と主な掲載内容

問い合わせ先

はじめに 平成7-12-17年接続産業連関表からみた日本経済	1
第1部 平成7-12-17年接続産業連関表からみた経済構造の推移	5
1 国内生産額の産業別構造	7
2 国内生産額の産業別の伸び	9
3 中間投入と粗付加価値	10
4 産業別中間投入率	11
5 産業別のサービスの中間投入率	12
6 粗付加価値の構成と伸び	13
7 総供給の構成と伸び	14
8 総需要の構成と伸び	15
9 最終需要の構成と伸び	17
10 輸出の産業（商品）別の構成と伸び率	18
11 産業（商品）別の国内生産額に占める輸出割合	20
12 輸入の産業（商品）別の構成と伸び率	22
13 産業（商品）別の国内需要に占める輸入割合	25
14 インフレーションの動向	27
15 生産波及の大きさ	29
16 最終需要と生産誘発額	30
17 最終需要と粗付加価値誘発額	31
18 最終需要と輸入誘発額	32

第2部 平成7-12-17年接続産業連関表の作成概要	33
第1章 作成機関と作成概要	35
第1節 作成機関	37
1 共同事業体制	37
2 事業組織及び作業分担	37
3 事業予算	37
第2節 作成概要	38
1 時価評価接続産業連関表の作成	38
2 固定価格評価接続産業連関表の作成	38
3 接続産業連関表付帯表の作成	41
第2章 接続産業連関表の概要	45
第1節 接続産業連関表の意義	47
第2節 取引基本表の基礎的理論	47
1 部門分類の設定方法	47
(1) 部門分類の原則	47
(2) 生産活動主体分類	48
(3) 部門分類の構成	48
(4) 外生部門	49
2 取引基本表の対象	49
(1) 国内生産額	49
(2) 取引額の計上方法	50
(3) 取引活動の記録の時点	50
3 価格評価と表形式	51
(1) 金額による評価	51
(2) 生産者価格評価表と購入者価格評価表	51
(3) 輸出及び輸入の価格評価	51
(4) 輸入の扱いと表形式	52
(5) 消費税の扱い	52
4 特殊な扱いをする部門	52
(1) 商業及び運輸部門	53
(2) コスト商業とコスト運賃	53
(3) 屑及び副産物	53
(4) 帰属計算部門	53
(5) 仮設部門	53
(6) 使用者主義と所有者主義	53
(7) 政府及び対家計民間非営利団体の活動	54
(8) 分類不明	54
第3節 固定価格評価の方法	54
1 固定価格評価の意義	54
2 インフレータの作成方法	54
(1) インフレータの意味	54

(2) インフレーター作成	55
3 実質化の方法	56
(1) 取引額の実質化	56
(2) 粗付加価値のダブルインフレーション	57
第4節 平成7-12-17年接続産業連関表の特徴	57
1 自家輸送の取扱い	57
2 ソフトウェア・プロダクツの資本の取扱い	57
3 再生資源回収・加工処理部門の取扱い	58
4 真空装置・真空機器部門の取扱い	58
5 統合部門分類の扱い	58
(1) 電気通信部門	58
(2) 介護部門	58
(3) 住宅賃貸料部門	58
6 93SNAへの対応	59
(1) 消費概念の2元化への対応	59
(2) 社会資本に係る資本減耗引当の計上	59
(3) 無形固定資産の固定資本形成への計上	59
(4) 民間転用可能な固定資本形成の取扱い	59
(5) 対家計民間非営利サービス生産者の範囲の見直し	59
(6) 動植物の育成成長分の取扱い	59
(7) 公的企業等の生産活動主体分類の見直し	59
〔別表〕 接続産業連関表作成のための改定点	60
第3部 平成7-12-17年接続産業連関表部門分類表及び部門別概念・定義・範囲	83
第1章 平成7-12-17年接続産業連関表部門分類表	85
1 基本分類と統合分類	87
2 平成7年、12年及び12年産業連関表の部門分類と平成7-12-17年接続産業連関表の部門分類の対応表	97
第2章 部門別概念・定義・範囲	107
第1節 内生部門	109
1 農林水産省	109
2 鉱業	114
3 飲食料品	115
4 繊維製品・パルプ・紙・木製品・印刷	121
5 化学製品、石油・石炭製品	127
6 プラスチック・ゴム製品、皮革製品、窯業・土石製品	133
7 鉄鋼、非鉄金属、金属製品	137
8 一般機械、電気機械、輸送機械、精密機械、その他の製造工業	142
9 建設	160

10	電力・ガス・水道	163
11	商業、金融・保険、不動産	165
12	運輸	168
13	情報通信	172
14	公務	174
15	教育・研究	174
16	医療・保健・社会保障・介護	177
17	サービス業・事務用品	181
第2節	最終需要部門	189
第3節	粗付加価値部門	197

第4部	インフレーター作成の詳細	203
-----	--------------	-----

[付録]

1	34部門表（統合大分類表）	233
(1)	国内生産額比較表	233
(2)	輸入額比較表	233
(3)	国内需要額合計比較表	234
(4)	部門別インフレーター一覧表	235
(5)	生産者価格評価表	236
(6)	投入係数表	256
(7)	逆行列係数表 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$	276
(8)	最終需要項目別生産誘発額・誘発係数・誘発依存度	286
(9)	最終需要項目別粗付加価値誘発額・誘発係数・誘発依存度	296
(10)	最終需要項目別輸入誘発額・誘発係数・誘発依存度	306
(11)	輸入係数・輸入品投入係数、総合輸入係数及び総合粗付加価値係数	316
2	13部門表（ひな型）	319
(1)	国内生産額比較表	319
(2)	輸入額比較表	319
(3)	国内需要額合計比較表	320
(4)	部門別インフレーター一覧表	321
(5)	生産者価格評価表	322
(6)	投入係数表	332
(7)	逆行列係数表 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$	338
(8)	最終需要項目別生産誘発額・誘発係数・誘発依存度	344
(9)	最終需要項目別粗付加価値誘発額・誘発係数・誘発依存度	349
(10)	最終需要項目別輸入誘発額・誘発係数・誘発依存度	354

[参考]

1	産業連関表の沿革と我が国における作成状況	360
(1)	産業連関表の沿革	360

(2)	我が国における産業連関表の作成状況	360
(3)	我が国における接続産業連関表の作成状況	360
2	平成7－12－17年接続産業連関表作成機関等名簿	363
(1)	産業連関部局長会議	363
(2)	産業連関主管課長会議	363
(3)	産業連関幹事会及び作業担当者	364
(4)	各府省庁の産業連関表作成担当組織図	366